

# マラリアの西と当。

ゼロマラリアに向けた投資が すべての人に利益をもたらす理由

本レポート日本語版はMalaria No More Japan が翻訳・編集しています。











# **CONTENTS**

- 主要数值一覧
- 要旨
- マラリア対策と制圧に投資する経済的事例
  - 概要方法論
  - マラリア流行国のGDPを押し上げるマラリアの減少
  - ケーススタディ
  - マラリア減少が貿易を促進し、流行国とG7/ドナー国の双方に利益 をもたらす
- 結論と提言
  - 謝辞
- 16 付録

  - 方法論データ表略語一覧

# 主要数值一覧

オックスフォード・エコノミクス・アフリカ・グループの分析によると、マラリアに関する持続可能な開発目標ターゲット3.3の達成を軌道に乗せることで、2023年から2030年の間に、次のようなことが起こるという。

アフリカのマラリア流行国全体のGDPを

1,269億ドル押し上げる

マラリア流行国全体のGDPを

1,427億ドル押し上げる

国際貿易を

807 億ドル <sub>押し上げる</sub>

> アフリカの主要マラリア流行国に対する G7諸国の輸出を

30億ドル押し上げる

# 要旨

マラリアは、特にサハラ以南アフリカにおいて、人々の健康に対する深刻な脅威であり続けている。この予防可能な病気によって、何百万人もの命が危険にさらされており、毎年60万人の死亡者の大半が5歳未満の子どもたちである。

今世紀の最初の20年間は大きな進展があ り、2000年から2015年にかけて1世界のマラ リア死亡率は半減し、患者発生率は26%減少し た<sup>2</sup>が、マラリアとの闘いはまだ終わっていな い。2010年代後半以降、世界全体の進展は停 滞している。気候変動や紛争によるマラリア対 策プログラムへの破壊的な影響、薬剤や殺虫剤 への耐性の高まり、新型コロナウィルス感染症 (COVID-19)のパンデミックの影響による経 済への持続的な影響など、さまざまな要因が重 なり、前進を阻む状況がパーフェクトストームと なっている。その結果、マラリアに関する持続可 能な開発目標(SDG)の目標である、「2030年 までに患者数と死亡者数を90%削減する」と いう目標達成に必要な進捗は、今や軌道から外 れている状況にある。

これを受けて、マラリア撲滅のためのRBMパートナーシップのパートナーであるマラリア・ノー モアUKは、オックスフォード・エコノミクス・アフリカ(OEA)に、マラリアに関するSDGs目標を 達成した場合の経済効果をモデル化し、評価することを依頼した。

分析によれば、マラリア制圧・撲滅プログラムへの投資は、単に命を救うだけでなく、流行国やその国際パートナーにとって経済的にも有益である。本報告書によれば、「2030年までに患者発生率を90%削減する」目標を達成すれば、2023年から2030年の間に、マラリア流行国の国内総生産(GDP)を1,427億ドル大幅に押し上げることができる。また、同じ期間に国際貿易が807億ドル増加し、G7諸国にとって39億ドルの輸出増という直接的な貿易利益を

含め世界的な利益がもたらされる。このことは、 マラリアが流行している国々だけでなく、世界経 済全体にとっても、マラリア撲滅が経済的利益 をもたらすことを強調している。

While great progress was made in the first two decades of the century — the global mortality rate for malaria halved between 2000 and 2015, and case incidence fell by 26% — the fight is far from over.

これらの利益は、2030年の目標達成に向けて 軌道修正することによってのみ実現できる。現 在の軌道にとどまれば、何百万人もの命と健康 を犠牲にするだけでなく、何十億ドルもの経済 的進歩が実現されないままになってしまう。

マラリアに関する2030年目標の達成は道半ばであるにもかかわらず、マラリア撲滅のための世界的キャンペーンには楽観的な見方が広がっている。マラリアは媒介感染症であり、予防可能で治療可能な感染症である。そのため、効果的な手段、治療法、管理プログラムの利用が増えれば、患者発生率の急速な減少を、すぐにでも達成できる。2024年にカーボベルデでゼロマラリアを達成した3のを皮切りに、世界各国でゼロマラリアという大きな成果が生じることになるだろう。持続的で慎重な投資のおかげで、マラリアには強力な研究開発パイプラインがあり、現在、新しいワクチンやツールが導入され、さらに多くの画期的な技術革新が進む可能性がある。

一致団結して緊急に努力すれば、2030年目標に軌道修正することはまだ可能である。このことは、マラリアに関する閣僚会議後の2024年3月に発表されたヤウンデ宣言でも十分に認識されている<sup>4</sup>。同閣僚級宣言は、マラリアの負担を軽減するために、国内資源の動員や政治的意志が果たすべき重要な役割を認め、流行国と支援国の双方が取り組みを強化するよう求めている。

# With a concerted and urgent effort, it is still possible to get back on track to the 2030 target.

そうすることで、何百万人もの命が救われ、大きな経済的利益がもたらされ、その配当を他の重要な分野に再投資することが可能になる。マラリア流行国が保健システムを強化し、パンデミックへの備えを強化することに役立つだけでなく、気候変動の緩和と気候変動への適応にもつながり、すべての国にとって有益である。

2024年、サハラ以南アフリカ20カ国で、定期 予防接種プログラムに組み込まれるマラリアワ クチンは1種類から2種類となる。マラリアワク チンの普及が成功すれば、2030年への軌道修 正に一歩近づくことができる。しかし、そのため には、ワクチン以外のマラリア対策と緊密に連 携して展開し、その効果を最大限に高め、可能 な限り多くの命を救わなければならない。しかしこのためには、2025年末までに、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)とGaviワクチンアライアンス(Gavi)という2つの多国間援助機関が必要資金を十分確保でき、2030年までの残り数年間のマラリア制圧・撲滅活動を実施できることが不可欠だ。

今後1年半は、2030年までのマラリア目標達成に向けた取り組みを再編成する絶好の機会である。ヤウンデで閣僚が約束した国内資源動員の強化、G7各国政府やその他のドナーによるグローバルファンドとGaviへの新たなコミットメント、マラリアの研究開発パイプラインへの継続的な投資と支援があれば、数百万人の命を救うだけでなく、将来のパンデミックに対する世界の回復力を強化し、経済成長を押し上げることも可能です。今こそ、マラリア撲滅がもたらす利益を優先し、より健康で安全な未来への道を開く時なのだ。

# マラリア対策が重要な理由: ジョージが語る人的被害

ケニアのキスム郡、ビクトリア湖畔の活気ある漁村出身の ジョージ・オティエノは父親であり、漁師であり、衛生と環境 衛生のコミュニティ・リーダーである。ジョージは、マラリア が家族や地域社会に与える壊滅的な影響と、この病気をな くすことで私たちが得られるものを身をもって知っている。

「マラリアは、私の家族にとって、毎年のように影響を及ぼす病気です。マラリアは、毎年毎年、私の家族に影響を与え、生活は困窮するんだ。また、漁業のコミュニティでも、漁業には多くの経済活動があり、働けば給料を得ることができます。マラリアにかかると、仕事も漁業もできなくなる。マラリアは漁業にとって非常に危険な病気なのです。

マラリア撲滅を提唱することは重要で、それが私たちにエネルギーを与え、経済を発展させることができるのです。もしあなたが病気にかかれば、それは経済が落ち込むことを意味する。しかし、もしあなたが健康であれば、漁師や乗組員が働き、母親たちが働き、関連する商売をしている人たちも働いているため、私たちが得る収益は上がるということだ。だから、マラリアを止める方法があるのなら、できれば止めたい。

マラリアがゼロになれば、多くのことができるようになります。子どもたちは学校に行き、漁師は仕事に行き、農民は農場に行き、商売をしている人たちは商売ができるようになります。」

**ジョージ・オティエノ** 漁師、ケニア

Credit: Malaria No More UK



# マラリア対策と制圧に投資する経済的事例

#### 概要方法論

マラリアの対策と制圧活動に資金を提供することは、特に5歳未満の子どもたちや妊婦など、最も影響を受ける人々の命を救い、改善するために行うべき正しいやり方であり、賢明な経済投資でもある。マラリア・ノーモアUKは、2030年マラリア目標達成の潜在的影響を定量化するため、オックスフォード・エコノミクス・アフリカ(OEA)に調査を依頼した。付録で詳述する方法論は、国、地域、世界という異なるレベルでの経済的利益の推計に、各ステップがどのように貢献するかを示している。

Sarmaら(2019年)による分析では、マラリア 患者発生率が10%減少すると、1人当たり年間 GDP成長率が0.11%ポイント増加することが 分かった5。この分析では、Sarmaら(2019 年)のこれらの知見と、世界マラリア報告書の最 新の世界保健機関(WHO)データを用いた 2023~30年の患者発生率の予測を組み合わ せている。この研究では2つのシナリオを用い ており、患者発生率が過去と同じ傾向で推移す る「ベースライン」シナリオと、マラリアに関する SDGs目標3.3の指標(マラリア感染件数と死 亡件数の90%削減)に向かって患者数が着実 に減少する「SDGs達成」シナリオである。ベー スラインとSDG達成シナリオの間の患者発生率 の差は、Sarmaら(2019)の調査結果と組み 合わせることで、マラリアの2030年目標を達 成することによるGDPの潜在的な押し上げ効 果を例示的に分析することができる。

貿易への影響を推計するため、OEAは期間中の各国の経済見通しを考慮し、GDPへの影響を国際貿易に外挿した。このプロセスでは、選択した国との二国間貿易と、現在のマラリア負荷によって特定された13の「重点」国との貿易の両方を含め、GDPの押し上げが貿易利益にどのように反映されるかを推定した。

13の重点国とは、マラリアの影響を最も受けているナイジェリア、コンゴ民主共和国(DRC)、ウガンダ、モザンビーク、アンゴラ、ブルキナファソ、マリ、タンザニア、ニジェール、コートジボワールの10カ国と、マラリアが流行しているアフリカの他の3つの経済大国(ガーナ、ザンビア、ケニア)を指す。

貿易に関する詳細な仮定は付録で見ることができ、2030年までの経済的利益を推定するために使用された方法をさらに説明している。

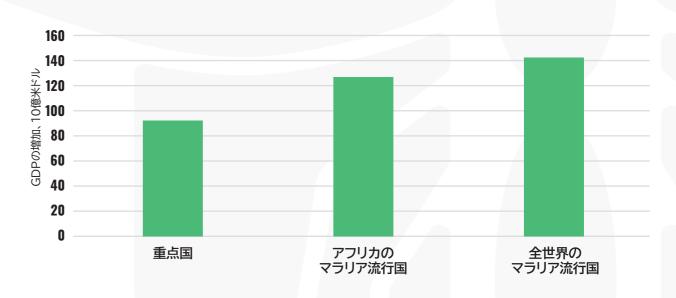
#### マラリア流行国のGDPを押し上げる マラリアの減少

マラリアは流行国に大きな経済的負担を与え、社会経済の発展を妨げ、貧困の連鎖を永続化させる。マラリアに罹患した人、特に幼児は、迅速な治療とケアが不可欠だ。治療とケアの大半は私費で賄われており、家族(主に母親)の無報酬介護負担を増大させ、母親の経済的エンパワーメントの可能性の阻害要因ともなっている。治療費によるダメージの大きな支出に直面する家族は、教育や貧困の連鎖を断ち切る他の方法に

投資することができない。各家庭に圧しかかる 経済的コストは大きく、国家レベルに拡大すれ ばなおさらである。

OEAの分析では、マラリア患者発生率の減少が もたらす潜在的な経済効果を外挿することで、 マラリア患者数の抑制がアフリカおよび世界の 流行国のGDPにもたらす変革的な影響を明ら かにしている。 マラリア削減努力による経済的利益は相当なもので、特にアフリカでは、2023年から2030年の間にGDPが1,269億ドル増加すると予測されている。これは、マラリア流行国全体から得られる潜在的利益の大きな割合を占め、GDP増加の88.9%を占める。マラリア流行国全体では、GDPの増加額は1,427億ドルと推定され、マラリア制圧の経済的メリットが広範囲に及ぶことは明白だ(表1参照)。

#### 表1:2023年から2030年にかけてのマラリア流行国のGDP増加予測®

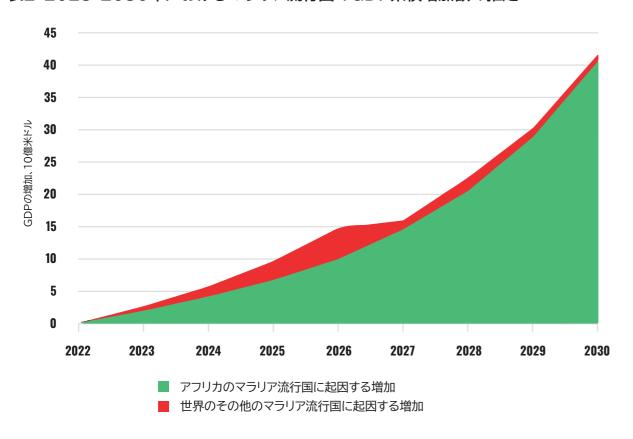


8

<sup>&</sup>lt;sup>a</sup> Source: Oxford Economics Africa & Malaria No More UK (2024)

表2は、GDPが2023年から2030年の間にどのように押し上げられるかを示しており、10年の終わりにかけて大幅な増加が見られる。

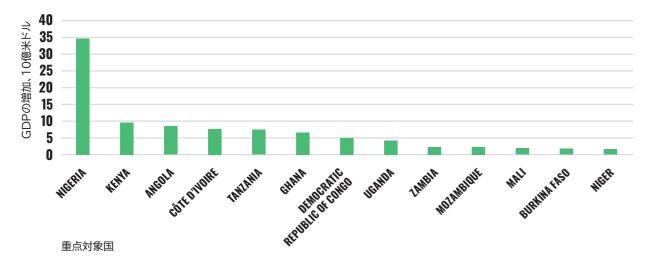
#### 表2:2023-2030年におけるマラリア流行国のGDP累積増加額の推定®



この分析では、重点対象国の国レベルでの潜在的な経済効果も示している。以下の表3は、マラリア患者数と死亡者数が圧倒的に多いナイジェリアだけで、340億ドル以上のGDP増加の恩恵を受ける可能性があることを示している。ナイジェリアに続くのはケニアとアンゴラ

で、それぞれ94億ドルと85億ドルのGDP増加が見込まれる。タンザニアでは約70億ドル、コンゴ民主共和国では49億ドルのGDPが、2023年から2030年にかけて大幅な増加が見込まれる。

#### 表3:2023-2030年における「重点」国のGDP増加予測:



b,c Source: Oxford Economics Africa & Malaria No More UK (2024)

マラリア削減による経済的利益は、個人にも企業にももたらされる。 多国籍企業であれば、こうした利益は国境を越えて広がり、他国の国民にも貢献することができる。 ザンビア・シュガー

社とフィーバーツリー社は、従業員の健康と 事業の生産性のためにマラリア撲滅の重要 性を理解している企業である(下記の「ケー ススタディ」を参照)。

#### ザンビア・シュガー社の例

アソシエイテッド・ブリティッシュ・フーズ傘下でアフリカ有数のサトウキビ製糖会社であるザンビア・シュガー(Zambia Sugar)社は、マラリア撲滅に尽力している。ザンビアのマザブカで操業している同社のマラリア制圧への取り組みは、従業員の健康を確保するだけでなく、地域社会の健康への取り組みと結びついた事業運営の成功例となっている。

ザンビア・シュガー社は、マラリアが生産性と持続可能性に与える影響を認識し、包括的な防除対策を実施することで、この課題に積極的に取り組んだ。地元の保健当局やNGOと協力し、生物学的防除対策やマラリア監視を含む持続可能な介入策を展開した。監視アプローチには、地域の保健ワーカーや保健施設を通じて実施されるマラリア

検査と治療から、移住労働者や農場労働者などのグループを対象とした地域社会での積極的な 監視まで、さまざまなものがある。これらの対策 は、生産性の向上、欠勤の減少、従業員の医療費 削減につながった。

さらに、周辺の地域社会は健康増進の恩恵を受け、経済的機会と社会的福利の向上につながった。同社のマラリア制圧プログラムは、企業の社会的責任の変革力を実証しており、持続可能な開発と繁栄の共有のために、健康への取り組みをビジネス戦略に組み込むことの重要性を強調している。

#### フィーバーツリー社の例

マラリアとの闘いはフィーバーツリー社(Fever-Tree)の根幹をなすもので、マラリア・ノーモア UKとのパートナーシップは11年に及ぶ。

キニーネを生成するキナノキは、俗に「熱の木」として知られ、人類のマラリアとの闘いにおいて非常に重要な役割を果たしてきた。キニーネがトニックウオーターの主要成分であったことから、フィーバーツリー社のルーツと密接な関係がある。

さらに、フィーバーツリー社のトニックウォーターに使用されているキニーネは、マラリアに深刻な影響を受けているコンゴ民主共和国(DRC)から調達されており、本レポートの重点対象国のひとつである。マラリア撲滅に対するフィーバーツリー社の揺るぎないコミットメントは、2018年マラリア・サミット・ロンドンのような主要イベント

への支援提供から、オンパックやソーシャルメディア・キャンペーンを通じた消費者の意識向上、社員による募金活動への参加まで、さまざまな活動を通じて長年にわたって強調されてきた。

2023年以来、フィーバーツリー社は、ケニアの3 つの対象郡において、マラリアの危険にさらされ ている地域住民に情報を提供し、鼓舞し、保護す るための行動変容を支援するキャンペーンに資金 を提供している。

フィーバーツリー社は責任ある企業として、サプライチェーン内の地域社会の支援に取り組んでいる。マラリアの世界的な脅威を減らし、いつの日かこの予防可能な治療可能な病気のない世界を実現するという目標を支援することで、自分たちが関わる地域社会の健康と幸福にプラスの影響を与える重要な役割を果たすことができると信じている。

#### マラリア減少が貿易を促進し、流行国とG7/ドナー国の双方に利益をもたらす

マラリア撲滅の経済的利益は、マラリア流行地域をはるかに超え、G7諸国や、資金提供を通じて世界保健の向上を支援している他の国々にも広がり、貿易と投資の具体的な機会を提供する。

OEAの分析によると、マラリア流行国のGDP を押し上げるだけでなく、国際貿易も大幅に活性化し、その増加額は807億ドルに上ると推定されている。この貿易増加の3分の1以上(39.3%)は、経済需要の増加によるアフリカ諸国からの輸出増によるものである。

注目すべきは、G7各国、アラブ首長国連邦 (UAE)、韓国、その他の欧州連合(EU)から重 点国への輸出が85億ドル増加すると予測され ていることである。繰り返しになるが、この経済 生産高の急増は成長を促進するだけでなく、生活水準を向上させ、人間の潜在能力を引き出す。

OEAの分析によると、2023年から2030年にかけて、マラリア対策と制圧活動が強化され、2030年目標が達成された場合、G7各国から調査対象国への輸出は39億ドル増加する可能性がある。このような貿易の増加は、マラリア流行地域における市場アクセスの拡大、消費者の購買力向上、ビジネス展望の拡大の可能性を反映している。

表4は、米国が15億ドルの増加で輸出を最も押し上げる可能性があることを示している。フランス、ドイツ、英国を含む他のG7諸国は、いずれも4.5億ドル以上の利益を得る可能性がある。

#### 表4:2023-2030年における特定援助国から「重点」国への輸出増加額の推定は

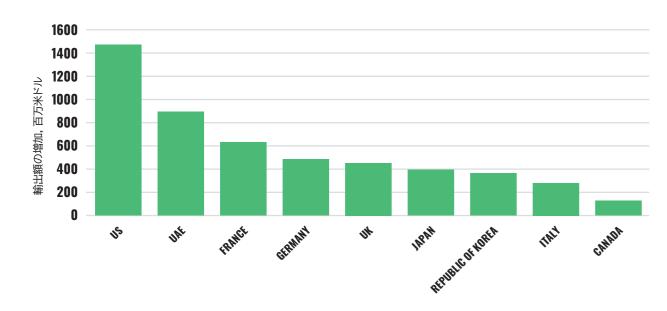
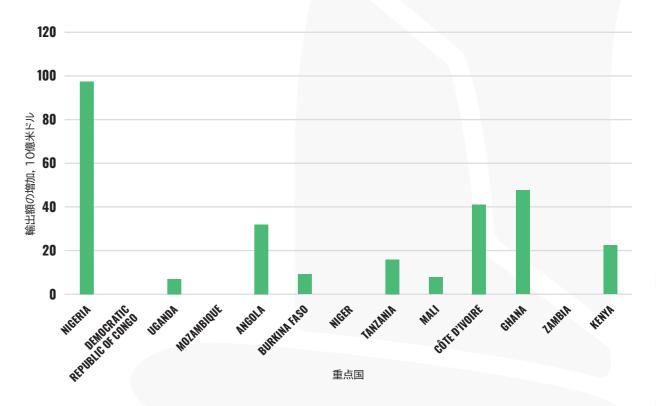


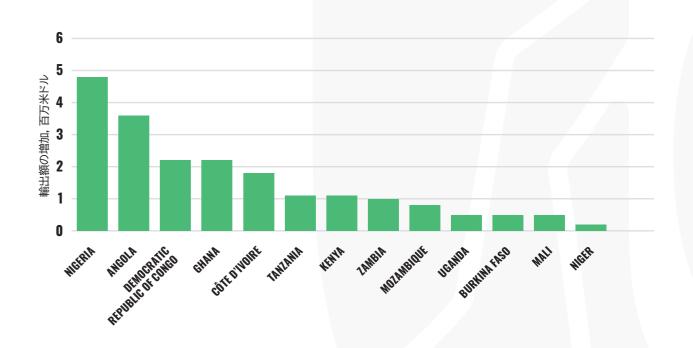
表5が示すように、2024年にG7の議長を務めるイタリアは2億8,000万ドル以上の恩恵を受ける可能性があり、その3分の1以上はナイジェリアへの輸出だけでもたらされる。

#### 表5: 2023年から2030年にかけてのイタリアから「重点」国への輸出増加額の推定



アフリカ諸国はまた、世界各国への輸出増加の恩恵も受けるだろう。表6は、13の重点国の内訳を示している。本レポートの重点対象国の半数以上が、10億ドル以上の輸出増加の恩恵を受けるだろう。ナイジェリアとアンゴラの場合、輸出増加額はそれぞれ45億ドルと36億ドルに相当する。

#### 表6:2023年から2030年にかけて、マラリア流行主要国からの輸出増加の割合



12

<sup>&</sup>lt;sup>d,e,f</sup> Source: Oxford Economics Africa & Malaria No More UK (2024)

# 結論

2030年までの数年間は、マラリア対策にとって絶好の機会である。OEAの分析によれば、2030年の目標達成に向けて軌道修正することで、命を救うだけでなく、経済生産高を向上させ、すべての人々に利益をもたらすチャンスがある。

軌道に乗るためには、マラリアの対策と制圧の ために、国内の資金動員を強化し、ドナー国に よる支援を拡大することが優先されなければ ならない。

今後1年半という短期間では、グローバルファンドとGaviの双方に十分な資金を拠出することが求められる。これは、緊密な連携のもと、並行して行われなければならない。マラリア対策戦略の推進における両者の補完的役割、特に最近のマラリアワクチンの導入は、共同投資の緊急の必要性を例証しています。アフリカにおける新しいマラリアワクチンの展開の成功は、両組織の全面的な資金援助と効果的な調整メカニズムにかかっている。

その効果を最大化するためには、これらのワクチンは、蚊帳や予防化学療法など様々な介入策を含む補完的なマラリア対策・制圧プログラムと密接に連携する必要がある。Gaviによるワクチン投与量の調達と、グローバルファンドによるマラリア予防・制圧対策への支援によって促進されるこの一体化したアプローチは、制圧に向けた進展を加速させ、最終的に命を救うために不可欠である。

中長期的には、マラリア対策ツールと治療手段 の研究開発パイプラインを維持・強化するため に、継続的な資金拠出と資金増額が必要とな る。

マラリアの終息を通じてマラリア流行国の経済 成長を促進することは、マラリアの影響を受け ている地域社会を向上させるだけでなく、マラリアを支援する国にとっても貿易の拡大が期待 できます。マラリアとの闘いに投資することで、支援国はマラリア対策と制圧活動を支援する だけでなく、自国の経済的潜在力を高めること ができる。

ヤウンデ宣言に込められた緊急性は、マラリア流行国と世界のマラリア・パートナーに対し、この予防可能な疾病に取り組む機運を回復するための行動を呼びかけるものである。OEAの分析は、マラリア制圧の恩恵が広範囲に及び、すべての人々にとって世界がより安全で豊かな場所になることを示すことで、この緊急性の呼びかけを裏付けている。

# 提言

1. グローバルファンドおよびGaviへの 満額拠出。

すべてのドナー、特にG7諸国政府は、2024/25年に予定されているグローバルファンドとGaviに対する資金を満額拠出し、マラリア流行国自身による投資を支援・強化することを約束すべきである。これらの組織は、マラリアとの闘いにおいて不可欠な役割を担っており、効果的なマラリア対策と予防接種の取り組みが最も必要としている人々に行き届くよう、その活動を全面的に支援する必要がある。

- 2. ヤウンデ宣言を支持し、その公約を実現すること。マラリア流行国は、ドナーや世界のマラリア・パートナーの支援を受けながら、マラリア撲滅に必要な国内資源の動員や政治的意思を優先させるべきである。
- 3. 経済発展、世界的な健康安全保障、マラリア 制圧の関連性を認識すること。G7諸国は、 今年のG7首脳会議や保健・貿易・開発担当 大臣会合を利用して、マラリア制圧が社会 的・経済的進歩の中核をなすことを認識する ことができる。

...we have the opportunity to not only save lives, but also boost economic output to the benefit of all.



# 謝辞

マラリア・ノーモアUKは、本報告書への支援と配布に携わったすべての個人、組織、パートナーに感謝の意を表する。彼らの献身、専門知識、そしてマラリアとの闘いに対する揺るぎないコミットメントは不可欠だった。

本ブリーフィングに多大な貢献をしていただい

たオックスフォード・エコノミクス・アフリカに深く感謝する。彼らの専門知識と綿密な調査により、マラリア撲滅活動への投資がもたらす経済的利益についての理解をより深めることができた。私たちは、調査プロセスにおける彼らの協力的な取り組みと献身に感謝する。

# 付録

付録には、詳細な方法論、データソース、報告書で参照された補足情報が含まれている。

#### 方法論

マラリア・ノーモアUKは2023年、オックスフォード・エコノミクス・アフリカ(OEA)に依頼して、2030年の世界マラリア目標が達成された場合の潜在的な経済的利益を推定した。

#### 経済インパクト分析

OEAの経済効果分析は、2000年から2017 年までのマラリア患者数の変化による過去の経済効果を調査したSarmaら(2019年)の研究 に依拠している。彼らの調査結果によると、マ ラリア患者が10%減少すると、1人当たりの年 間GDP成長率が0.11%ポイント上昇する6。

OEAの分析は、Sarmaら(2019年)の知見と、患者の発生率に関する最新の世界保健機関(WHO)のデータを用いた2023-2030年の患者の発生率予測を組み合わせている。分析では、2022年が調査時点で入手可能な最新の患者の発生率データであるため、この期間を使用している。この分析では、全世界のマラリア流行国だけでなく、アフリカで負荷が最も大きい上位10カ国、さらに世界的な経済的・政治的

影響力があるケニア、ザンビア、ガーナを含む 13カ国についても深く掘り下げている。

この研究では2つのシナリオを使用している。 患者の発生率が同じ傾向で推移する「ベース ライン」シナリオと、マラリアに関するSDGs目標3.3の成功の指標に向けて患者数が減少する「SDGs達成」シナリオである。現在のトレンドシナリオでは、2015年から2022年までの患者数の年次変化を拡大し、国連の人口予測を用いて2030年までの患者数を予測する。逆に、「SDGs達成」シナリオでは、2030年までにマラリア患者を2015年比で90%減少させるというSDGs目標を達成するために、2022年のレベルから必要な発生率の減少を計算する。

ベースラインと「SDGs達成」シナリオを組み合わせた場合の患者の発生率の差は、Sarmaら(2019)の知見と組み合わせることで、一人当たりGDP成長率を押し上げる可能性を定量化することができる。

#### 貿易インパクト分析

分析では、予測される経済成長による国際貿易 への影響も掘り下げている。研究では、経済成 長予測が実現した場合の国際貿易への影響を 推定するため、経済生産を支出タイプ別に集計 している。

この分析では、過去3年間の輸出と輸入のGDP 貢献の中央値を使用し、将来のさまざまな経済 シナリオにこれらの比率を使用する。この分析 は、まずSDGs目標達成による広範な世界的影響を測定するため、世界のマラリア流行国すべ てに適用される。次に、マラリア患者の発生率に 関するアフリカのSDGs目標が2030年までに すべて達成された場合に、アフリカからもたら される利益を検討するために分析を絞り込む。

次に、13 の重点国と G7(カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国)、EU、UAE、韓国との二国間レベルにおける貿易の押し上げ効果に注目する。ここでも、過去 5 年間の各二国間貿易パートナーシップの平均寄与率を使用することで、現在の貿易パ ターンがほとんど変わらないことを仮定している。そして、これらの比率をより広範な貿易利益に使用し、二国間貿易の押し上げ効果を計算する。

#### 研究業績

本報告書の分析の独創性は、マラリア患者発生率削減の経済効果に関する最新かつ最も著名な研究を活用すること、2つの異なるシナリオの下で罹患率を予測すること、そして各シナリオの下で予測される経済的成果を計算し、それらを比較することにある。

本研究で適用したモデリングは、一般的なエビデンスの蓄積の上に構築されたものとみなすべきである。Gallup and Sachs (2001)とSarma et al. (2019)の研究を進展させ、推定された経済的影響を国際貿易に拡大することに加え、この手法はWHO (2020)とPatouillard et al. (2023)の研究にも貢献している。本研究は、以下の方法により既存の文献に追加する。

- 1. マラリア流行国が国際貿易に与えるGDPへの影響だけでなく、援助国の貿易への影響も考慮すること。
- 2. (a)現行の制圧傾向が維持される現在の ベースラインと、(b)2030年目標に向けて マラリア患者発生率が減少するシナリオで 実現可能な経済的利益の両方のシナリオの 効果を設計し、適用すること。
- 3. マラリアによる過去の経済的影響の推定とは対照的に、経済・貿易への影響を将来にわたって予測すること。これまでの研究では、将来の経済的影響も考慮していたが、これはWHOの疾病と費用の経済予測(EPIC)モデルを用いて行われた。本報告書では、将来予測を組み合わせることで、貿易と経済に関連するマラリアの状況について独自の洞察を提供している。

#### データ表

すべてのデータ表はhttps://bit. ly/3R58Lcxでご覧いただけます。



16 17

# 略語一覧

Gavi – Gavi, The Vaccine Alliance(Gaviワクチンアライアンス)

Global Fund - The Global Fund to end HIV, Tuberculosis and

Malaria(世界エイズ・結核・マラリア対策基金、略称グローバルファンド)

NGO - non-governmental organisation(非政府組織)

OEA - Oxford Economics Africa(オックスフォード・エコノミクス・アフリカ)

R&D - research and development(研究開発)

SDG - Sustainable Development Goal(持続可能な開発目標)

UN - United Nations(国連)

WHO - World Health Organisation(世界保健機関)

### **ENDNOTES**

- <sup>1</sup> World Health Organization. (2015). World Malaria Report 2015. Retrieved from <a href="https://iris.who.int/bitstream/">https://iris.who.int/bitstream/</a> <a href="https://iris.who.int/bitstream/">handle/10665/200018/9789241565158\_eng.pdf?sequence=1</a>
- <sup>2</sup> World Health Organization. (2023). *World Malaria Report 2023*. Retrieved from <a href="https://www.who.int/teams/global-malaria-programme/reports/world-malaria-report-2023">https://www.who.int/teams/global-malaria-programme/reports/world-malaria-report-2023</a>
- <sup>3</sup> World Health Organization. (2024), *'WHO* certifies Cabo Verde as malaria-free, marking a historic milestone in the fight against malaria'. Retrieved from <a href="https://www.who.int/news/">https://www.who.int/news/</a> item/12-01-2024-who-certifies-cabo-verde-asmalaria-free--marking-a-historic-milestone-inthe-fight-against-malaria
- <sup>4</sup> World Health Organization. (2024), 'African Health Ministers commit to end malaria deaths', Retrieved from <a href="https://www.who.int/news/item/06-03-2024-african-health-ministers-commit-to-end-malaria-deaths">https://www.who.int/news/item/06-03-2024-african-health-ministers-commit-to-end-malaria-deaths</a>
- 5,6 Sarma, N., Patouillard, E., Cibulskis, R. E., & Arcand, J. L. (2019). The Economic Burden of Malaria: Revisiting the Evidence. *The American Journal of Tropical Medicine and Hygiene*, 101(6), 1405–1415. doi:10.4269/ajtmh.19-0386

